

令和3年度 見直しをする施策

(資料1-2 「令和3年度当初予算(案)の主な施策」の再掲)

(単位:千円)

局部名	事務または事業名	事業費 ()内は前年度	主な内容
保健福祉局 高齢障害部	老人センター管理運営	55 (535)	大規模団地対策として設置された幸老人センターについて、所期の役割を終えたことから、R2年度末で廃止
	介護ロボット普及促進	0 (2,568)	移乗介助ロボットの介護老人福祉施設等への試用貸出について、介護ロボット導入検討の支援としての所期の目的を果たしたことから、導入費用の助成に切り替え R3:大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援
	短期リハビリ型通所サービス	0 (16,713)	利用者が少なく、既存事業で代替可能な状況を踏まえ、R2年度末で廃止
環境局 環境保全部	太陽熱利用給湯システム設置費助成	250 (500)	利用者がいないため、県制度に上乗せしている市独自補助を廃止 10万円 → 5万円
	電気自動車等・V2H購入費助成	0 (1,500)	単独購入が多い状況を踏まえ、同時申請に係る上乗せ補助を廃止 電気自動車等とV2Hの同時申請:30万円 → 電気自動車等:5万円、V2H:20万円
経済農政局 経済部	商学連携型商品開発	0 (200)	本市にゆかりのある食品を活用し、商業団体と大学等との「商学連携」による商品開発支援について、支援ニーズを踏まえ、補助制度をR2年度末で廃止
	創業者に関する支援	2,450 (7,260)	創業ニーズに対応するため、以下の事業の新規募集を停止し、新たに意欲のある創業者向けの初期費用支援に切り替え 事業者創業支援 業種 小売業、飲食サービス業 補助対象経費 賃料、改修費 民間創業支援施設入居支援 業種 限定無し 補助対象経費 賃料
教育委員会 学校教育部	学校・家庭・地域連携まちづくり推進事業	0 (635)	市内中学校区ごとの学校・家庭・地域の三者が連携したまちづくり推進事業について、学校・家庭・地域の理解も高まり、地域に根付いた事業となっており、まちづくり(地域づくり)の基盤形成の役割は果たしたとして、R2年度末で廃止